# バングラデシュ――未来への投資



駐日バングラデシュ人民共和国大使
**ムハンマド・ダウド・アリ**

2024年12月に駐日バングラデシュ大使として着任。赴任前は駐ルーマニア・バングラデシュ大使として、モルドバ、北マケドニアおよびブルガリアを兼轄。これまでダッカの外務省本省のほか、昆明、ロンドン、プレトリア、東京の在外公館において要職を歴任するなど、豊富な外交経験を有する。

## 50年を超える友好関係と新たな可能性

バングラデシュと日本は、50年以上にわたり、友情と相互信頼に基づく関係を築いてきました。1971年の独立以来、日本はインフラ整備、教育、工業化、人材育成などの分野において、バングラデシュの発展を一貫して支える重要なパートナーであり続けています。

今日のバングラデシュは、単なる製造拠点という従来のイメージを超える投資機会を提供しています。生産拠点としての多様性と民間経済の成長を原動力として内需が拡大し、2030年までに世界第９位の消費市場に成長すると見込まれています。

また、サプライチェーンの強靱性と生産・調達拠点の多様化が企業の重要な戦略課題となるなか、南アジアと東南アジアの結節点に位置するバングラデシュは、域内における既存の生産・調達ネットワークを補完する拠点として新たな機会を提供しています。

## 成長する市場と広がるビジネス機会

１億7500万人を超える人口と豊富な若年労働力を有するバングラデシュは、大規模な市場機会を提供します。既製服や繊維産業を中心に発展してきた産業基盤は、現在では医薬品、皮革製品、軽工業、農産品加工、IT、電子機器などへと着実に多様化しています。さらに、国内消費の拡大に伴い、製造業製品、サービス、インフラ、技術に対する需要も増加しています。

二国間貿易の伸びは、バングラデシュ－日本間の経済交流の拡大を物語っています。JETROのデータによれば、2025年の日本からバングラデシュへの輸出額は21億7900万米ドル（2024年：15億400万米ドル）、バングラデシュからの輸入額は16億4500万米ドル（同：15億3100万米ドル）となり、両国間の商品貿易総額は約38億2400万米ドルに達しました。この貿易額の増加は、既存の経済関係の強さを示すとともに、今後さらに取引分野を多様化できる可能性を示しています。

2026年２月に署名された日・バングラデシュ経済連携協定（EPA）は、両国関係における重要な一歩となりました。同協定は、貿易および投資を促進するためのより強固な枠組みを提供するとともに、両国の経済連携を一層深める機会を創出するものです。特に、バングラデシュが後発開発途上国（LDC）からの卒業を控えるなかで、生産性向上、産業の多様化、市場アクセスの改善を通じて輸出競争力を維持しようとしている現状において、この協定はきわめて大きな意義を有しています。

## 製造業における協力の深化

日本企業はすでにバングラデシュで豊富な事業経験を積み重ねています。また、日本企業の存在感が増していることは、協力関係の次なる段階に向けた強固な基盤となっています。さらなる段階では、高付加価値製造業と、日本企業とバングラデシュのサプライヤーとの結び付きの強化に、より大きな重点が置かれるでしょう。

縫製・繊維産業は引き続き重要な投資機会を提供する分野です。特にバングラデシュでは、高付加価値製品、機能性繊維、化学繊維、さらには高度化された生産方式への移行が進んでいます。精密製造や自動化における日本の技術とノウハウは、こうした産業高度化をさらに後押しすることができます。

電子・電気機器、自動車および二輪車部品、医薬品、医療機器、プラスチック製品、皮革製品、食品加工、軽工業といった分野には、投資や合弁事業の大きな可能性があります。これらの分野における現地生産や現地調達は、日本企業に対してバングラデシュ国内市場




バングラデシュの環境にやさしいジュート製品




バングラデシュの高級レザー製品




バングラデシュの高品質医薬品

へのアクセスを提供するとともに、国際市場向け輸出の拡大にも貢献できるでしょう。

バングラデシュの産業発展には、大規模工場だけでなく、専門サプライヤー、エンジニアリング企業、部品メーカー、各種サービス事業者の存在が不可欠です。日本の中小企業は、こうした産業エコシステムの構築に豊富な経験を有しています。バングラデシュ企業との連携は、市場参入の実践的な手段となるだけでなく、技術移転やサプライヤー育成の促進にもつながります。

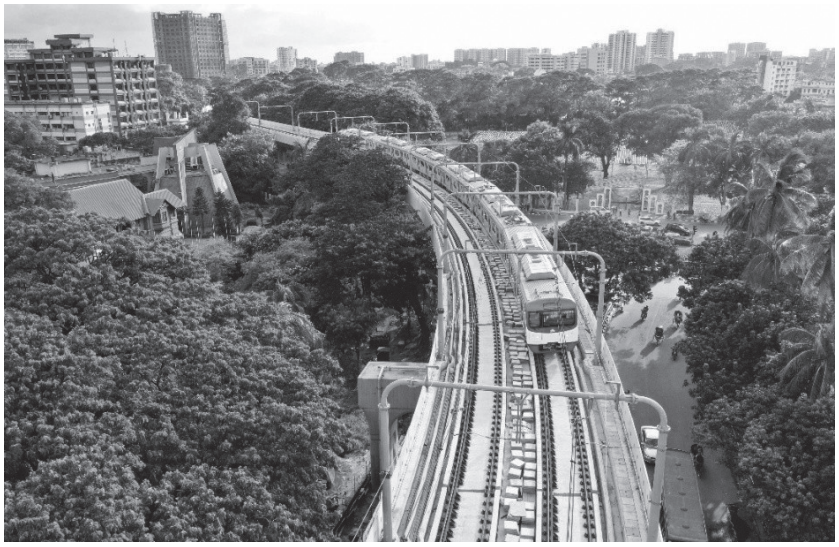
## インフラと経済特区が生み出す投資機会

インフラ分野は、今後の長期的な成長機会として重要性を高めています。日本は、ダッカ都市高速鉄道（MRT）システム、ジャムナ鉄道橋、ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業、マタバリ深海港、およびマタバリ関連開発事業などの大型プロジェクトを通じて、バングラデシュのインフラ整備に大きく貢献してきました。

これまでの協力実績は、今後の連携拡大に向けた強固な基盤となっています。バングラデシュでは都市化と工業化が引き続き進展しており、効率的な公共交通、物流、港湾、エネルギー、水資源管理、産業インフラに対する需要が拡大しています。日本企業は、高度なエンジニアリング技術、プロジェクト管理、そして質の高いインフラソリューションを通じた貢献が期待されます。

バングラデシュ政府は、国内外からの投資を促進するため、近代的なインフラ、公共サービス、税制優遇措置、効率的な行政サービスを備えた経済特区（EZ）および特別経済区（SEZ）の整備を進めています。

これらの特区は主要な産業・物流回廊に位置し、製造業、医薬品、農産品加工、電子機器、自動車関連産業など輸出志向型産業において多くの機会を


ダッカの都市鉄道（メトロレール）

提供しています。日本の支援を受けて開発されたアライハザールのバングラデシュ特別経済区（BSEZ）は、日本をはじめとする海外投資家にとって魅力的な事業環境の整備に向けたバングラデシュの取り組みを象徴する代表的事例となっています。

## デジタル・GX・人材育成

デジタル経済は、今後有望な成長分野のひとつです。バングラデシュには、若く優秀なICT人材が豊富に存在し、その技能水準も着実に向上しています。ソフトウェア開発、ITサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション分野は、日本企業とバングラデシュのテクノロジー企業との連携機会を生み出しています。こうした協力は、日本の品質管理や経営ノウハウと、バングラデシュの成長するデジタル人材を結び付けるものとなるでしょう。

グリーントランスフォーメーション（GX）も新たなビジネス機会を創出する分野です。バングラデシュは、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの拡大、環境に配慮した産業発展の実現に取り組んでいます。

省エネ技術、廃棄物管理、クリーン生産技術、気候変動への適応力を備えたインフラなど、日本の技術はこれらの課題解決に貢献するとともに、新たな商機をもたらすことが期待されます。

人材は、今後も両国の経済連携の中心的な要素であり続けます。バングラデシュでは、現代産業のニーズに対応するため、職業教育および技術教育の強化が進められています。一方で、バングラデシュ人の労働者や専門人材は、日本経済への貢献を着実に拡大しています。技能開発、技術研修、知識移転における協力を深めることは、両国経済の競争力向上につながるでしょう。

バングラデシュ政府は、長期的な投資資金を呼び込むためには、透明性が高く効率的な投資環境の整備が不可欠であると認識しています。そのため、投資家向けサービスの向上、行政手続のデジタル化、インフラ整備、関係機関間の連携強化などの取り組みを継続しています。

バングラデシュ投資開発庁（BIDA）は、この過程において投資家支援の重要な役割を担っています。

## 未来志向の日バングラデシュ経済関係

日本企業にとって、バングラデシュは長期的なアジア事業戦略の一環として検討するに値する国です。その魅力はひとつの要素によるものではなく、市場規模、労働力、産業基盤、地理的優位性、そして拡大する経済連携が組み合わさることによって生み出されています。

一方、日本は資本、技術、経営ノウハウに加え、品質を重視する企業文化と長期的な視点に立った事業展開の実績を有しています。

より強靱なサプライチェーンの構築、現地産業の育成、技術移転、人材への投資を通じて、日本企業とバングラデシュ企業は両国に持続的な価値をもたらすことができます。バングラデシュ・日本の経済関係の次なる段階は、民間部門のより深い関与と長期的な視点の共有によって形づくられるべきでしょう。

われわれは、日本企業の皆さまにバングラデシュで広がるさまざまな機会をご検討いただき、より強固で強靱かつ互恵的な経済関係をともに築いていくことを期待しています。

**お問い合わせ**

駐日バングラデシュ人民共和国大使館
E-mail: mission.tokyo@mofa.gov.bd
https://tokyo.mofa.gov.bd/

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp